

特集

2025 年奈良県経済の概況と 県内業界団体に聞く 2026 年の見通し

第 I 部

2025 年奈良県経済の概況

2025 年 7～9 月期の日本経済の実質 GDP 成長率は前期比▲0.6%（年率換算▲2.3%）と 6 四半期ぶりのマイナス成長となった。

トランプ関税の影響が本格的に表れ始めたことによる輸出企業の弱含みや、建築基準法改正に伴う駆け込み需要の反動により、住宅投資が落ち込んだことが主因と考えられる。

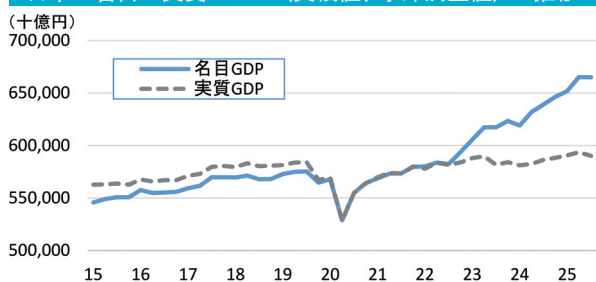
今後、物価上昇率の鈍化に伴い消費者マインドが徐々に回復に向かうと見られ、個人消費は増加傾向に転じる見通し。また、企業の人手不足などを背景に設備投資意欲も底堅く推移するとみられ、2025 年の実質 GDP 成長率はプラスを維持すると予測される。（2025 年 10～12 月期は未公表）。

こうしたなか、2025 年の奈良県経済は、堅調なインバウンド需要や賃上げによる所得増が下支えとなり、緩やかな回復基調を維持した。一方、物価上昇の長期化で消費者マインドは戻りが鈍く、個人消費は慎重な動きが続いた。

今後も内需は緩やかな成長が見込まれるものの、米中対立の激化や日中関係の悪化によるインバウンド減少など不確実性は大きく、下振れリスクが懸念される。

（【注】本稿は 2025 年 12 月 16 日時点で公開されているデータに基づき記述している。）

日本の名目・実質 GDP（実績値、季節調整値）の推移



資料出所：内閣府 経済社会総合研究所「国民経済計算（GDP 統計）」より当研究所作成

日本の名目・実質 GDP（前期比、季節調整値）の推移



資料出所：内閣府 経済社会総合研究所「国民経済計算（GDP 統計）」より当研究所作成

1 景気全般

1. 景気動向指数

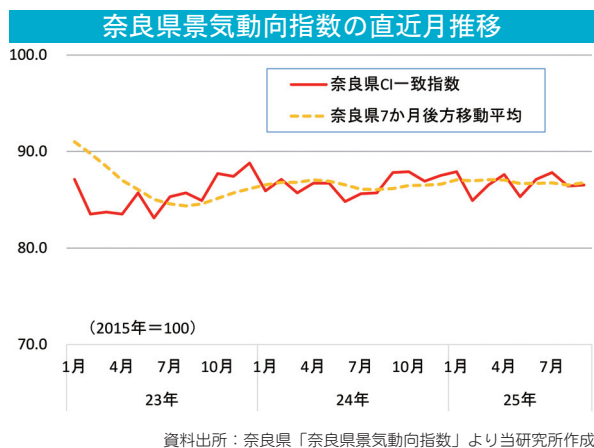
2025 年の奈良県景気動向指数（2015 年＝100）をみると、景気と一致して動く CI 一致指数は、1 月（87.9）から 9 月（86.5）まで小幅な上下を繰り返している。7 か月後方移動平均の動きを踏まえると、2023 年頃から概ね横ばい圏内で推移しており、景気の持ち直しや後退を示す明確な動きは見られない。

この背景には、インバウンド需要や公共投資が一定の下支えとなっている一方で、物価上昇や人手不足の影響が個人消費や中小企業の収益を抑制していることなどが挙げられ、県内景気は力強さを欠きながらも、緩やかな持ち合い局面が続いていると考えられる。

奈良県景気動向指数の長期推移



資料出所：奈良県「奈良県景気動向指数」より当研究所作成



2. 地元企業動向調査

(1) 景況感DI

当研究所の調査によれば、2025年の県内企業の景況感DI（前期比、全産業）は、食料品価格などの上昇による個人消費の停滞に加え、原材料高が企業収益を圧迫し、1～3月期は▲10.6へ悪化した。4～6月期は、原材料や人件費・物流費などの増加分の価格転嫁が進まず、実質賃金のマイナスも続いたため▲12.2へ悪化。7～9月期は、人手不足が深刻な飲食・サービス業など非製造業を中心に、値上げによる顧客離れを懸念して価格転嫁に踏み切れない企業が多く、▲13.4へ小幅

悪化した。

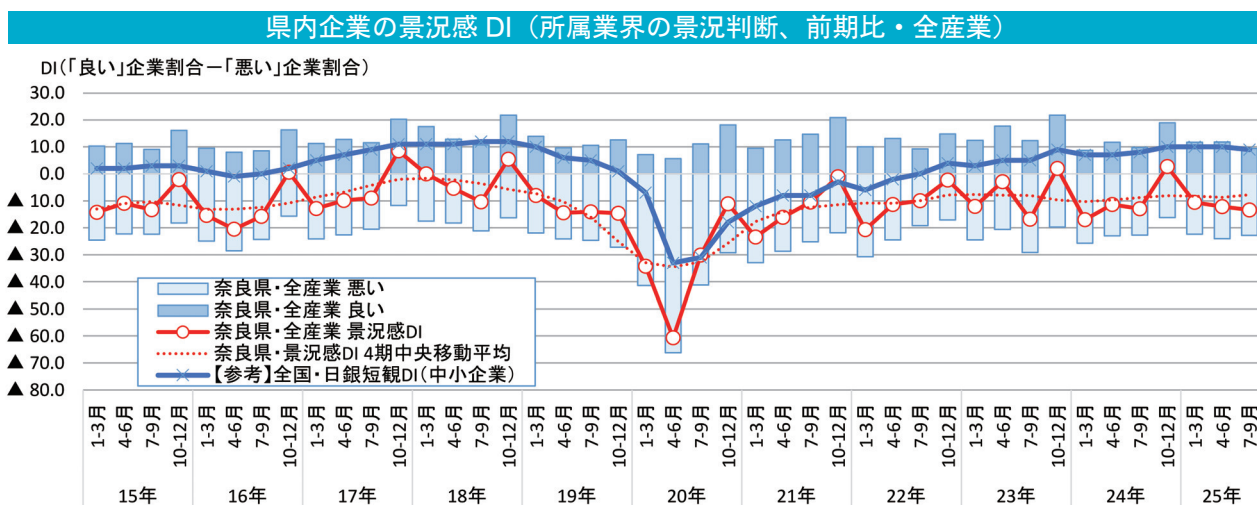
今後、物価上昇は続くものの、そのペースは鈍化すると見込まれるうえ、個人の実質賃金の改善も期待されることから、個人消費は徐々に持ち直していくと思われる。

なお、県内企業の景況感DIの4期中央移動平均は、「全国企業短期経済観測調査（日銀短観）」の全国中小企業DIの動きとほぼ同様の動きを示す一方で、水準は全国よりやや低い。これは、県内企業がより慎重な見方をしているか、地域の市場規模や需要構造により経営環境が相対的に厳しいことが背景にあると考えられる。

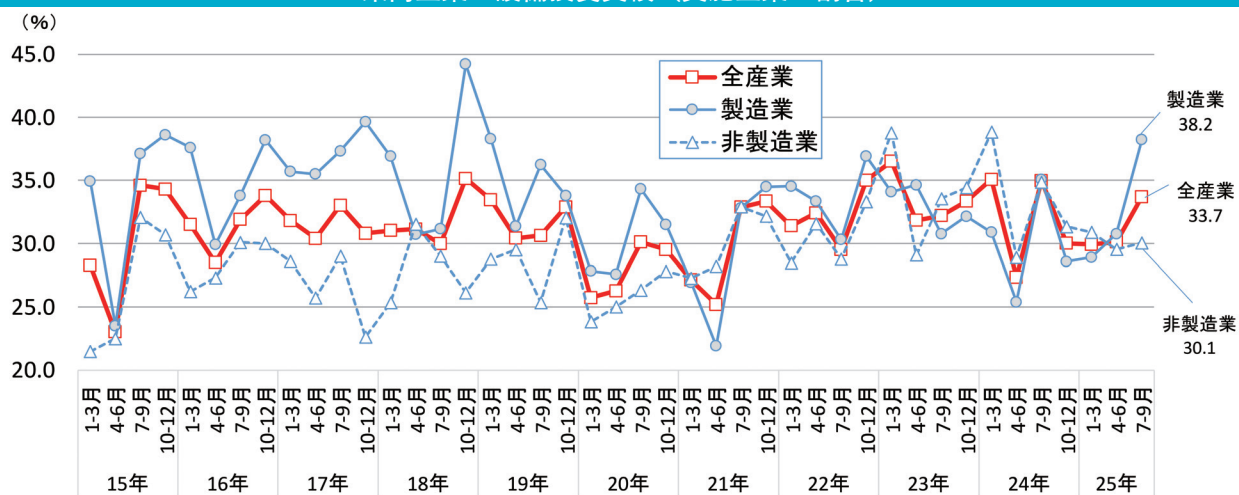
(2) 設備投資

県内企業（全産業）の設備投資の実施割合は、2025年（1～9月）の四半期ごとで、29.9%→30.1%→33.7%となった。

産業別にみると、製造業は直近の7～9月期において設備投資意欲が30.8%から38.2%へと大幅に上昇した。少子高齢化による労働力人口の減少で人手不足が一段と深刻化する中、企業では生産性向上を目的とした自動化・省力化への投資が、今後もしばらくは継続すると考えられる。



県内企業の設備投資実績（実施企業の割合）



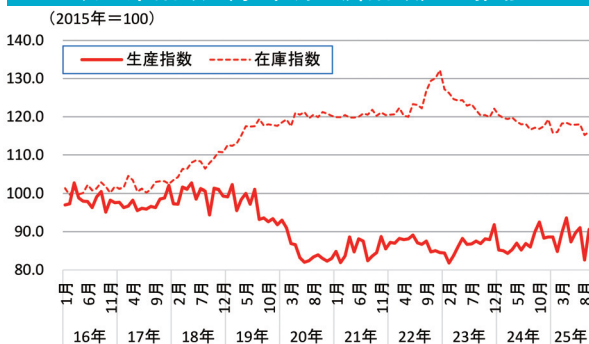
資料出所：当研究所「地元企業動向調査」を再編加工

2 生産

2025年（1～9月）の奈良県鉱工業指数の動向を見ると、生産指数は1月の88.6（季節調整済指数、以下同じ）から9月の90.6にかけて小幅な上下動を繰り返し、総じて弱含みの推移となった。

一方、在庫指数は2022年12月の132.2をピークに2025年9月には116.1まで低下したものの、依然として高水準で推移している。在庫の積み上がりは解消途上にあるものの、供給が需要に対して相対的に過多である状況が続いており、当面は生産活動において在庫調整圧力が残存していくものと思われる。

鉱工業指数（季節調整済指数）の推移

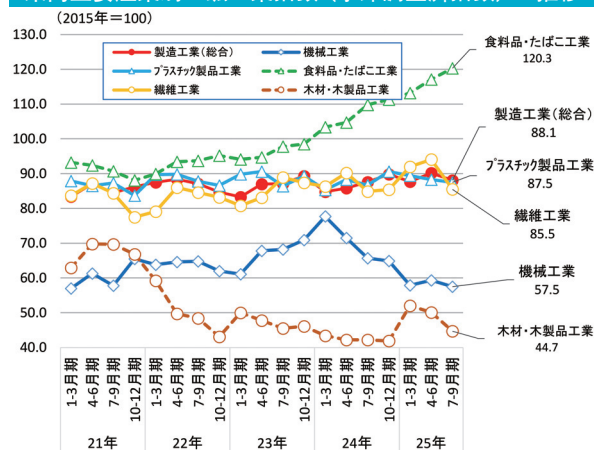


資料出所：奈良県「奈良県鉱工業指数」より当研究所作成

県内主要産業別に24年7～9月期から25年7～9月期への変化幅を見ると、製造工業（総合）は0.5ポイント上昇。食料品・たばこ工業（+10.5ポイント）、木材・木製品工業（+2.5ポイント）などで上昇、機械工業（▲8.2ポイント）などで低下した。

21年7～9月期から25年7～9月期への中長期的な変化幅では、食料品・たばこ工業（+29.6ポイント）の増加、木材・木製品工業（▲25.0ポイント）の低下が目立った。

県内主要産業別の鉱工業指数（季節調整済指数）の推移



資料出所：奈良県「奈良県鉱工業指数」より当研究所作成

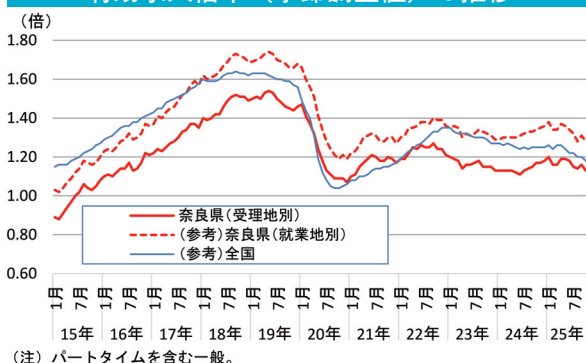
3 雇用

2025年（1～10月）の奈良県の有効求人倍率（季節調整値、パートタイムを含む一般）は、1月の1.20倍から小幅な増減を繰り返しつつ、10月には1.13倍へと緩やかに低下した。

職種別に2025年10月の正社員職業別有効求人倍率をみると、建設・採掘が4.09倍と最も高く、次いで輸送・機械運転が3.73倍となっている。

1年前と比較すると、サービスは0.17ポイント上昇した一方、建設・採掘は0.93ポイント、農林漁業は0.40ポイント低下した。ただし、職種での順位に大きな変動はみられず、建設や輸送分野を中心に人手不足は深刻な状況が続いている。

有効求人倍率（季節調整値）の推移



資料出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」より当研究所作成

奈良県の職種別有効求人倍率（正社員・原数値）

職種	職種別有効求人倍率 （正社員）		
	2025年 10月	2024年 10月	2023年 10月
職業計（正社員）	1.01	0.99	0.95
建設・採掘の職業	4.09	5.02	5.36
輸送・機械運転の職業	3.73	3.69	3.17
サービスの職業	2.61	2.44	2.43
保安の職業	1.91	1.81	2.35
専門的・技術的職業	1.76	1.71	1.60
生産工程の職業	1.61	1.61	1.68
販売の職業	1.21	1.28	1.28
農林漁業の職業	0.66	1.06	0.85
管理的職業	0.53	0.91	0.74
運搬・清掃・包装等の職業	0.44	0.52	0.42
事務的職業	0.37	0.36	0.33

（注）2025年10月の有効求人倍率降順に職業を並べている。

資料出所：奈良労働局「一般職業紹介状況」より当研究所作成

4 個人消費

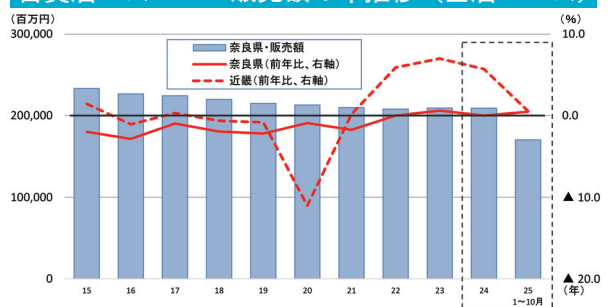
1. 百貨店・スーパー販売額

2025年（1～10月、10月は速報値）の奈良県の百貨店・スーパー販売額（全店ベース）は1,701億円で、前年比0.4%上昇し、近畿全体（福井県を含む2府5県）でも同+0.6%上昇した。

近畿全体では、家具・家電・家庭用品が振るわなかった一方、衣料品や飲食料品が前年を上回った。百貨店ではインバウンド需要が堅調に推移したこともあり、全体として前年を上回る動きとなった。

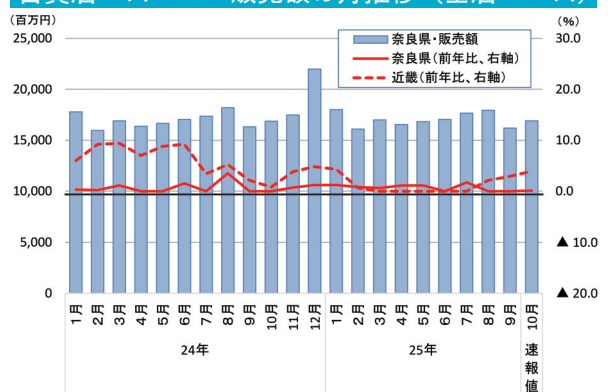
一方、奈良県は大阪や京都と比べて百貨店のシェアが低いため、インバウンド需要の効果は限定的で特需もみられない。しかし、生活用品の堅調な動きに支えられ、販売額は総じて安定しており、今後も引き続き堅調な推移が期待される。

百貨店・スーパー販売額の年推移（全店ベース）



資料出所：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況（近畿地域）」より当研究所作成

百貨店・スーパー販売額の月推移（全店ベース）



資料出所：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況（近畿地域）」より当研究所作成

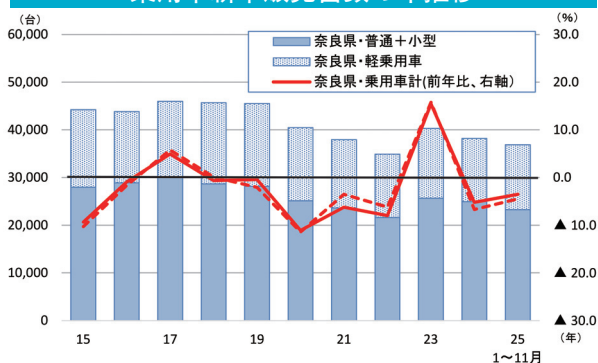
2. 乗用車新車販売台数

2025年（1～11月）の奈良県の乗用車新車販売台数（軽含む）は前年比+3.8%の36,854台と、全国（同+3.3%）と同様に上昇した。

車種別に見ると、普通乗用車+小型乗用車は23,269台（同+0.2%）、軽乗用車は13,585台（同+10.6%）となった。

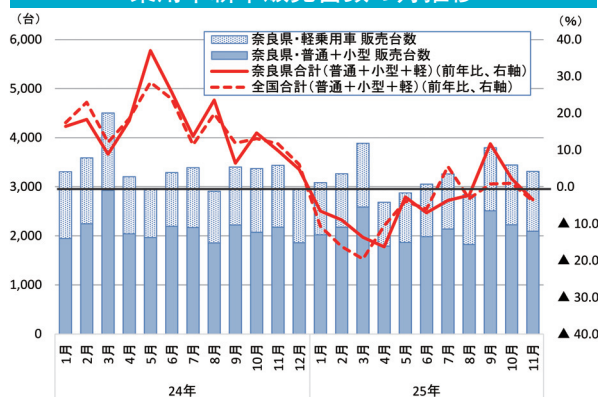
2024年は、業界内で発生した認証不正問題に伴う国内生産停止の影響から低調に推移したが、2025年はその反動増もあって持ち直しがみられた。また、トランプ関税による影響は国内の新車販売に及んでおらず、物価上昇率も鈍化し始めていることから、消費者マインドは徐々に改善すると見込まれる。こうした状況を踏まえると、需要は今後も底堅く推移する見通し。

乗用車新車販売台数の年推移



資料出所：日本自動車販売協会連合会、奈良運輸支局、奈良軽自動車協会提供資料より当研究所作成

乗用車新車販売台数の月推移



資料出所：日本自動車販売協会連合会、奈良運輸支局、奈良軽自動車協会提供資料より当研究所作成

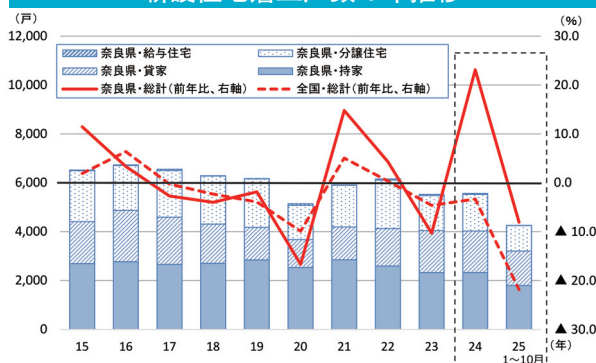
5 住宅投資

2025年（1～10月）の奈良県の新設住宅着工戸数は4,251戸で、前年比▲8.1%（全国▲6.8%）と、前年を下回るペースで推移している。

2025年4月に建築物省エネ法および建築基準法の改正を前に発生した駆け込み需要の反動により、4月以降の着工戸数の減少が続いている。また、建築資材の高騰や人件費の上昇に伴い建設コストは高止まりしており、さらに住宅ローン金利の上昇といった要因も加わり、当面は厳しい局面が続く見通し。

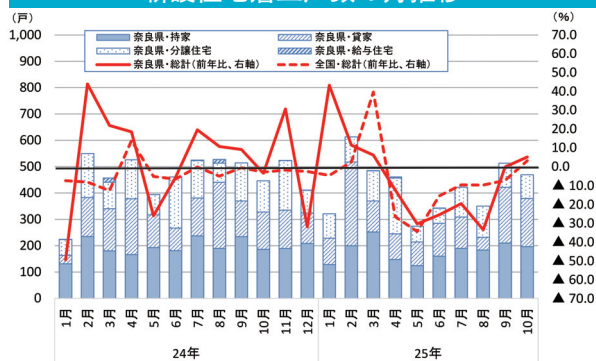
中長期的にも、人口減少や建設現場での人手不足に改善の兆しが見られず、住宅投資を取り巻く環境は引き続き苦戦を強いられることが予想される。

新設住宅着工戸数の年推移



資料出所：国土交通省「住宅着工統計」より当研究所作成

新設住宅着工戸数の月推移



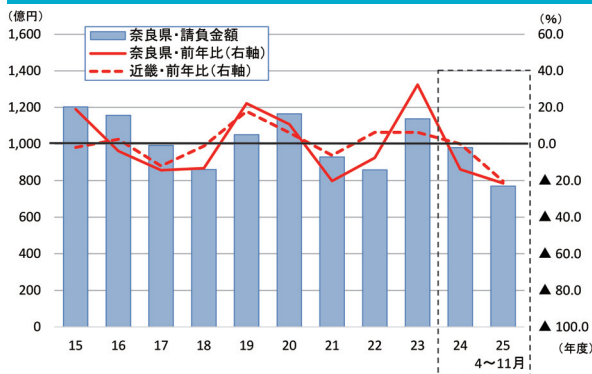
資料出所：国土交通省「住宅着工統計」より当研究所作成

6 公共投資

奈良県における 2025 年度（4～11 月）の公共工事請負金額は 770 億円となり、前年比+7.4%と前年を上回るペースで推移した。一方、工事件数は 1,163 件と同▲3.6%と前年を下回っている。

これは、工事の規模がやや大型化している可能性があるほか、資材価格や労務費の上昇を背景に、個々の工事における契約金額が一定程度押し上げられている側面もあるとみられる。

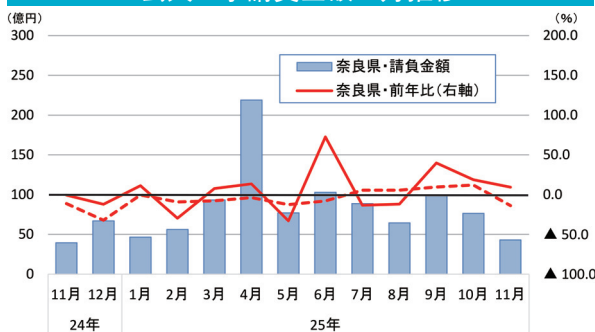
公共工事請負金額の年推移



(注) 工事場所別の保証実績。北海道建設業保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱の保証実績の合算。

資料出所：西日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より当研究所作成

公共工事請負金額の月推移



資料出所：東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より当研究所作成

7 物 価

2025 年の奈良市の消費者物価指数（総合）は、10 月が 114.2 と前年同月比で 50 か月連続上昇している。品目別の動きを見ると、「穀類」（前年同

月比+17.5%、以下同じ）、「魚介類」（+10.1%）、「飲料」（+10.1%）などが上昇し、「被服関連サービス」（▲9.9%）、「下着類」（▲6.8%）などが下落した。

消費者物価指数の推移



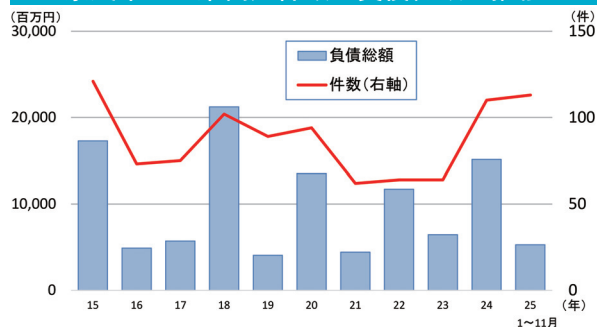
資料出所：総務省統計局「消費者物価指数」より当研究所作成

8 倒 産

2025 年（1～11 月）の奈良県における倒産件数は 113 件、負債総額は 5,270 百万円となり、件数は前年を上回る一方、負債総額は前年を下回るペースで推移している。近畿圏でも倒産件数は 2,405 件と 13 年ぶりの高水準が見込まれ、全国的にも 12 年ぶりの高水準となる見通しである。

コロナ融資に伴う返済負担を主因とする倒産は徐々に減少しているものの、人手不足を背景とした倒産が増加傾向にあり、中小企業を中心にこの傾向はしばらく続く可能性が高いと考えられる。

奈良県の企業倒産件数・負債総額の推移



資料出所：帝国データバンク奈良支店「奈良県企業倒産集計」より当研究所作成

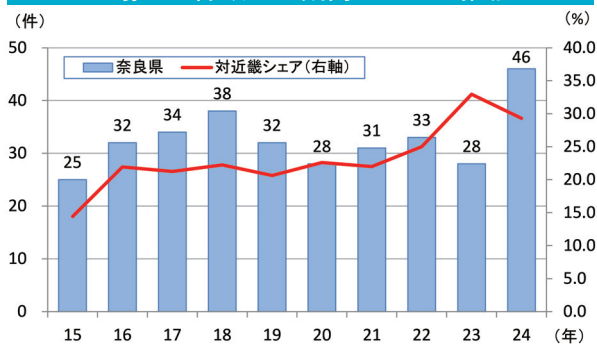
9 工場立地

2024年の奈良県における工場立地件数は46件と、前年（28件）から大幅に増加した。立地面積も319千㎡と、前年（308千㎡）を上回った。

一方、近畿圏全体に占めるシェアでは、立地件数・立地面積ともに前年から低下した。

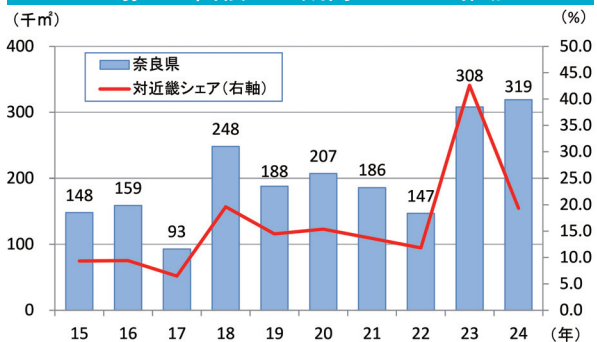
立地件数の全国順位は6位、近畿圏内では2位と高い水準を維持しており、昨年度実施されていた企業立地補助金の要件緩和に加え、大阪・京都に近く、中京圏へのアクセスも良好であること、さらに周辺大都市と比べて地価が相対的に廉価である点が評価されたとみられる。これらの立地優位性を背景に、今後も高水準で企業立地需要が推移すると思われる。

工場立地件数・近畿内シェアの推移



資料出所：経済産業省「工場立地動向調査」より当研究所作成

工場立地面積・近畿内シェアの推移

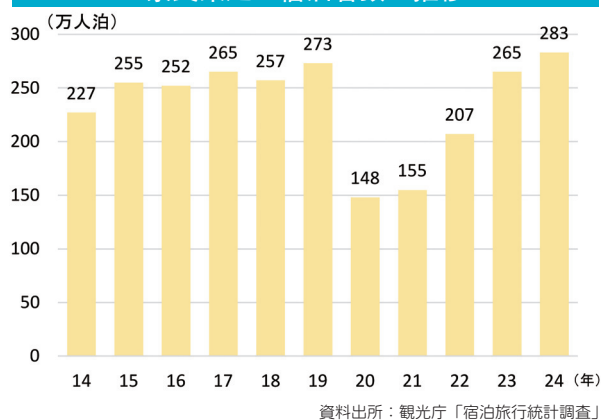


資料出所：経済産業省「工場立地動向調査」より当研究所作成

10 観光

観光庁「宿泊旅行統計調査」によると、2024年の奈良県の延べ宿泊者数は約283万人泊で前年比7.0%増加、コロナ前の2019年比でも4.0%の増加となった。奈良県は2023年まで宿泊者数が2019年比マイナスで、京阪神の都市部と比べてコロナ禍からの回復が遅れていたが、2024年はコロナ前比でプラスに転じた。近年、県内で宿泊施設のオープンが相次いだことと、外国人の宿泊者数が増加したことが主な要因となっている。

奈良県延べ宿泊者数の推移



資料出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」

2024年は、冬場の閑散期である1～2月が例年との比較で落ち込みが少なかった。3～5月の春の観光シーズンについても、奈良国立博物館の特別展「超国宝」の人气が高く、開催期間の6月中旬までは総じて好調であった。夏場の閑散期である7～9月は、猛暑の影響で奈良ファンの多い首都圏の富裕層などが炎天下の神社仏閣巡りを避けているとの声があった。一方で、大阪・関西万博（以下、「万博」）の開催に伴う宿泊料金の高騰や、都市部のオーバーツーリズムを避けて奈良県に宿泊する動きもあり、前年比ではプラスを維持した。その後、10～11月の秋の観光シーズンは総じて好調に推移した。

万博の開幕前は、会場である大阪府に加え、周辺の各府県においても万博開催に伴う新たな観光需要が期待されていた。実際に会場から交通アクセスの良い観光地では、万博と組み合わせた観光客の動きが見られ、県内では奈良公園を訪問する外国人が多かったとの分析もあった。

一方で、万博に伴う新たな宿泊需要の創出については関西2府4県でも差があり、開催期間中に月別で前年比マイナスとなった府県も多かった。奈良県は2025年の宿泊者数が、すべての月で前年比10%超の増加となっているが、それが万博の効果であったとの声は少なく、中南和の施設においてはほぼなかった。

近畿2府4県の月別宿泊者数（2025年・対前年比）

	2025年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
滋賀県	+2.5%	▲6.7%	+0.1%	▲1.1%	▲1.7%	▲15.4%	▲4.8%	▲7.4%	
京都府	+13.8%	+0.6%	▲1.4%	+4.3%	+0.5%	▲0.5%	▲1.4%	+3.0%	
大阪府	+13.9%	+4.9%	+8.9%	+3.2%	+6.8%	▲0.6%	▲7.9%	+5.2%	
兵庫県	+8.4%	▲0.8%	▲6.6%	+4.2%	+4.3%	+1.5%	▲4.8%	▲1.5%	
奈良県	+12.4%	+16.6%	+19.3%	+15.1%	+15.7%	+23.1%	+15.9%	+10.3%	
和歌山県	+4.4%	▲7.5%	+5.5%	▲0.2%	+6.1%	+11.0%	▲3.5%	+0.5%	

資料出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」

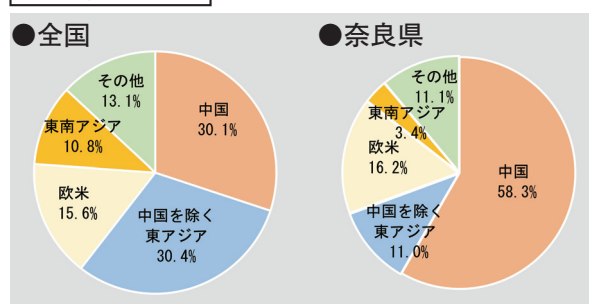
外国人の宿泊客は、2024年までは全国に比べて回復が遅れていたが、2025年にはコロナ前を超える水準に回復した。奈良県の外国人延べ宿泊者数の国籍は、2024年から2025年にかけて中国が最も多く、次いで欧米、中国を除く東アジア（韓国、香港、台湾）の順となっている。コロナ前（2019年）は中国が約6割を占めていたが、欧米、東南アジア、その他の割合が増加しており、国・地域が多様化している。

2026年は大和郡山市が同年の大河ドラマ「豊臣兄弟！」の舞台となることに加え、「飛鳥・藤原の宮都」の世界遺産登録が見込まれ、全国から奈良県に注目が集まる。奈良市から中南和への周遊観光の促進にもつながることから、「飛鳥・藤

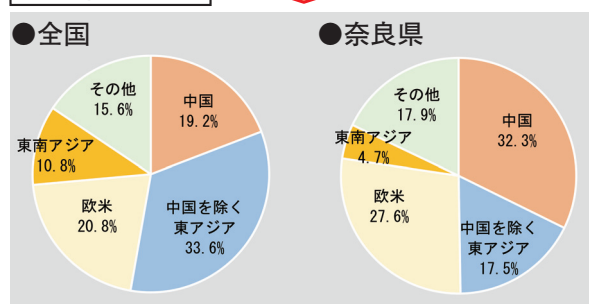
原の宮都」が世界遺産に正式登録されることになれば、県内の観光消費額の増加に寄与することが期待される。

外国人延べ宿泊者数の国籍（出身地）比率

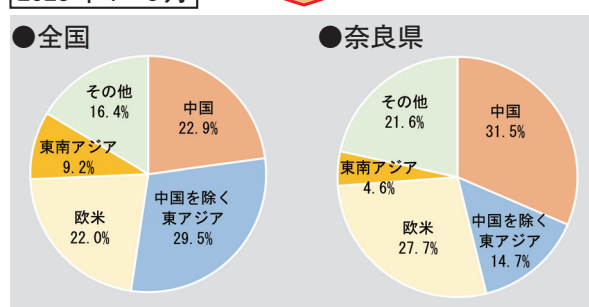
2019年1～12月



2024年1～12月



2025年1～8月



（注1）「中国を除く東アジア：韓国、香港、台湾」、「欧米：アメリカ、カナダ、イギリス、ドイツ、フランス、ロシア、イタリア、スペイン」、「東南アジア：シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム、フィリピン」、「その他：インド、オーストラリア、その他」として算出。

（注2）割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある。

資料出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」より当研究所作成

第 II 部

県内業界団体に聞く

2026 年奈良県経済の見通し

当研究所は、2025 年末に県内の業界団体の皆さまを対象とする「県内経済の見通しに関するアンケート」を実施した。本アンケートでは、各業界の 2025 年の業況と 2026 年の見通しに加え、物価高や人手不足が深刻化するなか、各業界の重要課題、関西経済における注目点・展望を尋ねた。

回答いただいた皆さま

奈良県酒造組合

奈良県靴下工業協同組合

奈良県木材協同組合連合会

奈良県プラスチック成型協同組合

一般社団法人奈良県建設業協会

奈良県貨物運送事業協同組合

奈良県旅館・ホテル生活衛生同業組合

以上 7 団体（日本標準産業分類順）

アンケート結果から、2025 年は物価高などによる影響の厳しさがうかがえたが、2026 年の業況はやや上向く見通し。

	2025年業況	2026年見通し
好 況	0 団体	0 団体
やや好況	0 団体	1 団体
不 変	2 団体	4 団体
やや不況	5 団体	2 団体
不 況	0 団体	0 団体

以下に各団体の回答について取りまとめているので、企業経営に携わる皆さまの一助として活用いただければ幸いである。

アンケートにご協力を賜りました業界団体の皆さまに本誌面をもって厚く御礼申し上げますとともに、本年も益々のご発展をお祈り申し上げます。

(藤岡奨太)

奈良県酒造組合

大和高田市幸町 2-33

1. 2025 年の貴業界の業況は？（前年比）

好況 やや好況 不変 **やや不況** 不況

2. 2026 年の貴業界の見通しは？（同）

好況 やや好況 不変 **やや不況** 不況

<理由>

2025 年の業況を振り返ると、原料米をはじめとする各種資材や人件費の高騰で製造原価が上昇し、国内需要、輸出とも期待したほどは盛り上がりなかった。

2026 年については、2025 年産の高額な酒造米で製造した清酒の販売において、他の酒類との競争の中で商品価格に転嫁できるかどうかが課題である。

3. 業界の重要課題は？

酒造米価格の高止まりが懸念され、人材の確保は継続的な課題である。また、資金面で余裕のある業者は少なく、金利の上昇も気がかりである。

4. 関西経済における注目点、展望は？

- ・インバウンド需要の獲得が永続的に可能かどうか。
- ・アメリカ、中国、東南アジアに対する輸出がどうなるのか。

奈良県靴下工業協同組合

大和高田市日之出西本町 6-23 センイ会館 2 階

1. 2025 年の貴業界の業況は？（前年比）

好況 やや好況 不変 **やや不況** 不況

2. 2026 年の貴業界の見通しは？（同）

好況 やや好況 不変 **やや不況** 不況

<理由>

2025 年を振り返ると、物価上昇で消費が冷え込み、買い控えや安価な輸入品への流れが強まり、国内生産は受注減、小ロット化が進んだ。

2026 年については、所得環境改善で個人消費回復に期待する一方、原材料・エネルギー・人件費の高騰で収益悪化の懸念が続き、海外の安価な製品の流入も続く見通し。

3. 業界の重要課題は？

人材面では従業員の高齢化が進み、若手技術者の育成が大きな課題となっている。

設備面では、10 月から靴下編機が省力化投資補助金の対象となり、省力化・自動化を進める環境が整った。最新編機を活用し、高効率に加え高付加価値な商品を市場投入できるかが重要である。

また、高付加価値な商品の魅力を顧客に伝えられる人材を育成する目的で、靴下ソムリエ事業を組合活動として推進している。

4. 関西経済における注目点、展望は？

円安による原材料・エネルギーの高騰に加え人件費も急上昇し、価格転嫁が不可欠となる中、海外品との価格差は拡大している。地場の企業には高付加価値や高機能商品生産への特化が求められる。こうしたなか、若手経営者による自社サイトを活用した新規事業の立ち上げも増えている。

奈良県木材協同組合連合会

桜井市栗殿 354

1. 2025 年の貴業界の業況は？（前年比）

好況 やや好況 不変 **やや不況** 不況

2. 2026 年の貴業界の見通しは？（同）

好況 やや好況 **不変** やや不況 不況

<理由>

2025 年の業況を振り返ると、住宅の建設コストや住宅ローン金利の上昇により、持ち家の着工件数の減少が続いており、木材需要や木材出荷量も低調な水準で推移している。

2026 年については、政府による総合経済対策による物価高への対応や住宅・非住宅建築への支援等、業界の需要回復に期待したい。

3. 業界の重要課題は？

木材需要回復のため、脱炭素社会の実現に貢献する建築物への木材利用を積極的にアピールするとともに、住宅・非住宅分野への木材利用拡大のための取組を継続していきたい。

人手不足や老朽化した機械・設備の更新等への対応に加え、安定的な木材供給体制の確立のため、効率的なサプライチェーンの整備やストック機能の強化も課題である。

4. 関西経済における注目点、展望は？

- ・公共建築物等への木材利用の状況
- ・SDGs への対応
- ・都市部における木造・木質化建築の動向
- ・円安、物価高への対応

奈良県プラスチック成型協同組合

葛城市東室 165-6

1. 2025 年の貴業界の業況は？（前年比）

好況 やや好況 不変 **やや不況** 不況

2. 2026 年の貴業界の見通しは？（同）

好況 やや好況 **不変** やや不況 不況

<理由>

2025 年の業況を振り返ると、原材料や人件費の高止まりでコスト増が続き、価格改定も不十分で、売上横ばい・利益はやや悪化した。

2026 年については、景気は緩やかに回復するが物価高と人件費上昇が重くのしかかり、需要拡大は限定的で、業況は 2025 年並みと見込まれる。

3. 業界の重要課題は？

原材料・エネルギー費や人件費の高止まりが続く中、適正な価格転嫁と高付加価値製品への転換による収益確保が最大の課題となっている。

また、人手不足や技能承継に対応するため、省人化・自動化を含む DX 投資が不可欠であり、脱炭素や資源循環への対応も求められる。

このため、中小企業が単独で負担しにくい投資については、業界連携と支援策の活用が重要である。

4. 関西経済における注目点、展望は？

- ・物価高と賃上げの動向
- ・円安・金利水準の行方
- ・大阪・関西万博後のインバウンドと民間投資

物価高・賃上げの影響を見極めつつ、円安と金利の動向を注視。万博終了後もインバウンドと投資が続き、関西が全国を上回る成長を維持できるかが鍵となる。

一般社団法人奈良県建設業協会

奈良市高天町 5-1

1. 2025 年の貴業界の業況は？（前年比）

好況 やや好況 **不変** やや不況 不況

2. 2026 年の貴業界の見通しは？（同）

好況 やや好況 **不変** やや不況 不況

<理由>

2025 年の業況を振り返ると、大阪・関西万博が成功裏に閉会し、建設業界をとりまく環境も改善傾向に進んだ。

2026 年については、引き続き資機材の高騰、人手不足が続く、企業経営は厳しい見通し。

3. 業界の重要課題は？

人材確保は最重要課題であり、若年入職者の確保・外国人技能者の採用などに取り組んでいる。働き方改革や外国人問題などを注視し対応していきたい。

原材料価格の高騰は依然続くと考えられ、設計労務単価及び積算に確実に反映されるよう引き続き行政機関に働きかけていきたい。

また、生産性向上を図るため、ICT 施工や DX への対応について取り組みを進めていきたい。

4. 関西経済における注目点、展望は？

- ・原材料価格高騰への対応
 - ・インバウンド需要の動向
 - ・高市新総理による奈良・関西への波及効果
- 積極財政による経済政策に期待したい。

奈良県貨物運送事業協同組合

天理市西長柄町 186-1

1. 2025年の貴業界の業況は？（前年比）

好況 やや好況 不変 **やや不況** 不況

2. 2026年の貴業界の見通しは？（同）

好況 やや好況 **不変** やや不況 不況

<理由>

2025年の業況を振り返ると、業界に景気回復の恩恵はなく、「燃料価格の高止まり」「運賃交渉の難しさ」「働き方改革関連法の施行」など、事業者にとってかじ取りの難しい経営環境であった。

2026年については、燃料価格の暫定税率撤廃に期待が持てるものの、経営環境の厳しさは変わらない。高市政権の誕生など明るい話題もあるが、業界全体で見ると先行き不透明な部分が多い。

3. 業界の重要課題は？

- ・ドライバーの確保
- ・運賃交渉の更なる進展
- ・後継者不足

4. 関西経済における注目点、展望は？

- ・リニア中央新幹線の駅候補地
- ・人口減少対策

奈良県旅館・ホテル生活衛生同業組合

奈良市三条大宮町 1-12 奈良県生衛会館内

1. 2025年の貴業界の業況は？（前年比）

好況 やや好況 **不変** やや不況 不況

2. 2026年の貴業界の見通しは？（同）

好況 **やや好況** 不変 やや不況 不況

<理由>

2025年の業況を振り返ると、県内の宿泊者数は増加しており全体としては活況を呈したが、宿泊施設の数が増加したことで競争環境は厳しくなっている。万博に伴う宿泊者の増加は当初見込みに比べて少なかった。

2026年は、NHK 大河ドラマや世界遺産登録がきっかけとなり、奈良県の観光資源に全国から注目が集まり、県内周遊の促進につながることを期待される。

3. 業界の重要課題は？

競争が激化する中、各施設においては生産性向上につながる設備投資を実施し、投資額を上回る収益を稼ぎ、次の投資につなげる好循環サイクルを実現していく必要がある。

大阪府との賃金格差が存在する中、適切な労働環境のもと人材確保に努めることでサービス水準の維持・向上に努め、リピーターを獲得していくことが重要となる。

4. 関西経済における注目点、展望は？

- ・大阪、京都の宿泊料高騰に伴う奈良での宿泊の動き
- ・物価高騰に伴う旅行マインドの変化
- ・少子化と関西離れを踏まえた修学旅行の動向